

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 14 日

評価対象事業		評価者	市民安全課長	熊澤 隆士
防安-08	重点事業	安全・安心まちづくり推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 市民安全課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	防犯活動の充実・強化

1 事業の目的

対象	市民等
意図	防犯意識の普及・啓発及び防犯活動への支援などを行い、犯罪被害を抑制し、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため。
効果	防犯意識が向上することにより、地域ぐるみの防犯活動が推進され、犯罪の抑止及び減少効果が得られ、安全で安心して暮らせるまちづくりの実現に寄与する。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・市民・関係団体及び警察と連携強化を図りつつ、防犯体制等の整備を進めた。 ・防犯に関する普及啓発のため、身近な犯罪情報などの提供を行った。 ・ESCO事業により、防犯灯の維持管理を行った。 ・市内各地域、子ども関連施設等の巡廻パトロールを実施し、地域防犯活動を行った。 ・自治町内会等が設置する防犯カメラの設置経費に対して助成を行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)決算		02年度(2020年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	176,608人	83,058世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	86,157	84,693	当初予算(千円)	83,498		
	国県支出金		1470	国県支出金	3,600		
	地方債			地方債			
	その他			その他			
	一般財源	86,157	83,223	一般財源	79,898		
	人員配置数	2.2	2.2	人員配置数	3.0		
	人件費(千円)	17,221	17,586	人件費(千円)	31,171		
事業経費運営	総事業費(千円)	103,378	102,279	総事業費(千円)	114,669		
	市民1人当りの経費(円)	586	580	市民1人当りの経費(円)	649		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	協 働	市民等と協働して事業を展開しているか

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容	特殊詐欺被害防止機能を有する機器の購入費用を助成する制度を創設し、犯罪の更なる発生抑止を図る。
	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	防犯活動の充実・強化において予算の大部分を占める防犯灯関連経費については、平成27年度に防犯灯の一斉LED化が終了し、平成28年度以降の防犯灯関連の経費は大幅に縮減した。			

総評(評価に対する考え方、根拠等)	防犯灯のLED化事業により予算規模の縮小を図るとともに、市が灯具を管理することで、地元の負担軽減にも繋がっている。その他、「自らの安全は自らが守る。」「地域の安全は地域で守る。」の意識の醸成を図るための防犯教室等の開催及び周知に努めた。また、特殊詐欺被害が増加傾向にある中、警察・教育委員会等と連携を強化し、市民への迅速な情報提供に努めた。
-------------------	--

令和元年度(2019年度)事業実施にあつての課題(前年度未解決の事項を含む)	振り込み詐欺等特殊詐欺の被害が増加傾向にあるため、注意喚起等の啓発活動をより積極的に行う必要がある。	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> 青色回転灯付自動車による地域巡廻の体制を強化するため、自動車の運転にあたって必要となる警察からの講習を課の職員計12名が受講した。 被害に遭いやすい対象が高齢者であることや、犯罪発生率が高い時期を検証しながら実施することが有効と考えて、自治会やみらいふる鎌倉会員へ注意喚起のチラシを回覧・配布したり、警察の統計を参考に、曜日毎に発生しやすい詐欺の内容に合わせた安全安心メールを配信した。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	振込詐欺等特殊詐欺の被害は減少傾向に転じつつあるが、被害者は高齢者が多いことから、特に高齢者を対象とした取組みを進める必要がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	刑法犯認知件数(上段:件数、下段:人口1,000人あたりの認知件数)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	厚木市	逗子市	三浦市
他市実績	655	2,055	989	1,357	957	1,232	1,232	173	144
	3.8	4.73	4.09	5.27	5.04	5.49	5.49	3.04	3.40

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	安全・安心まちづくり推進事業における人口1,000人あたりの刑法犯認知件数は、犯罪の抑止と直接関連する数値であり、当該数値を下げることで、事業の結果になると考える。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	人口1,000人あたりの刑法犯認知件数					単位	人	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
人口1,000人あたりの刑法犯認知件数を下げることにより、防犯施策の評価になる。目標値は年度毎に再設定し、件数の更なる減少に向けて取り組むものとする。	目標値	5.0	4.9	4.8	4.7	4.6	4.5			
	実績値	5.3	4.4	4.1	4.1	4.7	3.8			
	達成率	94.3%	111.4%	117.1%	114.6%	97.9%	118.4%			

指標の内容	自治・町内会数に対する自主防犯活動団体組織率					単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
「地域の安全は地域で守る。」ことの実施主体となるものが自治・町内会であることから、全ての自治・町内会が自主防犯活動を行うことが犯罪抑止につながるかと考える。	目標値	147.0	147.0	147.0	147.0	147.0	147.0			
	実績値	129.0	129.0	129.0	129.0	129.0	129.0			
	達成率	87.8%	87.8%	87.8%	87.8%	87.8%	87.8%			

指標の内容	防犯カメラ設置補助台数					単位	台	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
防犯カメラ設置に対する補助の達成率を上げることにより、抑止効果が期待される。目標値は、年度毎の増設目標で、予算規模と間接補助となる県費補助金額を踏まえて設置している。	目標値	-	-	-	20.0	20.0	20.0			
	実績値	-	-	-	17.0	14.0	13.0			
	達成率	-	-	-	85.0%	70.0%	65.0%			

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	<ul style="list-style-type: none"> 安全・安心まちづくり推進事業における人口1,000人あたりの刑法犯認知件数は、犯罪の抑止と直接関連する数値であり、当該数値を下げることで、犯罪抑止を目指した事業の結果になると考える。 自主防犯団体の組織率は、「地域の安全は地域で守る」意識の高揚を図る結果につながるかと考える。 防犯カメラの設置補助台数は、犯罪が発生しにくい市街地の環境づくりを促進する結果につながるかと考える。
-----------------------	---